

令和 7 年度 嬉野市下水道事業会計補正予算（第 2 号）

（総則）

第 1 条 令和 7 年度嬉野市下水道事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入				
（ 科 目 ）		（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
		千円	千円	千円
第 1 款	下 水 道 事 業 収 益	8 5 4 , 2 8 0	3 6 4	8 5 4 , 6 4 4
第 2 項	営 業 外 収 益	5 8 9 , 5 2 7	3 6 4	5 8 9 , 8 9 1

支 出				
（ 科 目 ）		（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
		千円	千円	千円
第 1 款	下 水 道 事 業 費 用	8 3 5 , 8 5 1	4 , 0 0 0	8 3 9 , 8 5 1
第 1 項	営 業 費 用	7 5 2 , 9 3 9	4 , 0 0 0	7 5 6 , 9 3 9

令和 7 年 8 月 2 9 日提出

嬉野市長 村 上 大 祐

收入

2

收益的收入及び支出
支 出

3

令和 7 年度 嬉野市下水道事業会計予定キャッシュフロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

下水道事業会計 間接法

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	6,597,851
減価償却費	393,986,000
固定資産除却費	1,408,000
賞与引当金の増加額 (△は減少)	160,460
法定福利費引当金の増加額 (△は減少)	△ 14,460
貸倒引当金の増加額 (△は減少)	△ 775,470
長期前受金戻入額	△ 215,201,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱費	72,402,000
営業及び営業外未収金増減額 (△は増加)	△ 22,290,169
営業及び営業外未払金増減額 (△は減少)	26,731,126
小計	263,003,338
受取利息及び配当金	1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 72,402,000
業務活動によるキャッシュフロー①	190,602,338

II 投資活動によるキャッシュフロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 208,916,823
他会計補助金による収入	38,958,000
国庫補助金による収入	52,450,184
工事負担金による収入	14,480,000
投資活動によるキャッシュフロー②	△ 103,028,639

III 財務活動によるキャッシュフロー

企業債による収入	338,900,000
企業債の償還による支出	△ 401,133,973
財務活動によるキャッシュフロー③	△ 62,233,973

IV 現金預金の増加額④=①+②+③ 25,339,726

V 現金預金の期首残高 294,454,105

VI 現金預金の期末残高 319,793,831

令和 7 年度 嬉野市下水道事業会計予定貸借対照表

下水道事業会計			（単位 円）		
資産の部			負債の部		
1. 固定資産			3. 固定負債		
（1）有形固定資産			（1）企業債		
イ 土地		443,717,959	イ 建設改良等企業債	4,524,283,834	
ロ 建物	355,137,255		固定負債 合計		4,524,283,834
減価償却累計額	<u>△ 41,491,610</u>	313,645,645	4. 流動負債		
ハ 構築物	10,553,539,067		（1）企業債		
減価償却累計額	<u>△ 1,120,443,586</u>	9,433,095,481	イ 建設改良等企業債	407,096,950	
ニ 機械及び装置	1,136,562,021		（2）未払金	142,183,185	
減価償却累計額	<u>△ 356,657,687</u>	779,904,334	（3）前受金	0	
ホ 工具器具及び備品	287,749		（4）引当金		
減価償却累計額	<u>△ 6,180</u>	281,569	イ 賞与引当金	3,836,678	
ヘ 建設仮勘定		0	ロ 法定福利費引当金	<u>661,567</u>	4,498,245
有形固定資産合計		<u>10,970,644,988</u>	（5）預り金		<u>50,000</u>
固定資産合計		10,970,644,988	流動負債 合計		553,828,380
2. 流動資産			5. 繰延収益		
（1）現金預金		319,793,831	（1）長期前受金	6,183,909,677	
（2）未収金		58,111,151	（2）長期前受金収益化		
（3）前払金		0	累計額	<u>△ 846,255,809</u>	
（4）貸倒引当金		<u>△ 306,260</u>	繰延収益 合計		<u>5,337,653,868</u>
流動資産合計		<u>377,598,722</u>	負債 合計		<u>10,415,766,082</u>
資産合計		<u>11,348,243,710</u>	資本の部		
			6. 資本金		
			（1）固有資本金		
			（2）繰入資本金	589,835,591	
			資本金合計	<u>158,110,000</u>	
			7. 剰余金		
			（1）資本剰余金		
			イ 他会計補助金	58,303,365	
			ロ 国庫補助金	<u>13,741,208</u>	
			資本剰余金合計		72,044,573
			（2）利益剰余金		
			イ 利益積立金	98,673,584	
			ロ 当年度未処分利益		
			剰余金	<u>13,813,880</u>	
			利益剰余金合計		<u>112,487,464</u>
			剰余金合計		184,532,037
			資本合計		<u>932,477,628</u>
			負債・資本合計		<u>11,348,243,710</u>

重要な会計方針等に関する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8年～50年
 - 構築物 8年～50年
 - 機械及び装置 5年～50年
 - 工具器具及び備品 5年～ 6年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、「嬉野市下水道事業に属する職員の退職手当に関する協定書」に基づき、嬉野市一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収金の年度末残高のうち、個別に回収可能性を検証し算出した翌事業年度回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引は該当事項なし。

III 予定貸借対照表等に関する注記

・ 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,931,381千円である。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

嬉野市下水道事業では、農業集落排水事業、公共下水道事業、市営浄化槽事業の3事業を運営している。各報告セグメントの事業内容は、次のとおりである。

事業区分	事業の内容
農業集落排水事業	農業集落排水計画区域において汚水进行处理する業務
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水进行处理する業務
市営浄化槽事業	市営浄化槽計画区域において汚水进行处理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

事業区分	農業集落排水事業	公共下水道事業	市営浄化槽事業	合計
営業収益	80,418	119,550	41,027	240,995
営業費用	328,371	288,388	113,630	730,389
営業損益	△ 247,953	△ 168,838	△ 72,603	△ 489,394
経常損益	774	3,101	2,722	6,597
セグメント資産	5,157,397	5,071,665	1,119,181	11,348,243
セグメント負債	4,545,283	4,809,342	1,061,141	10,415,766
その他の項目				
他会計補助金（基準内）	164,049	116,509	11,147	291,705
他会計補助金（基準外）	40,577	8,826	58,892	108,295
減価償却費	210,388	158,211	25,387	393,986
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産の増加額	65,175	49,630	92,702	207,507

V 減損損失に関する注記

該当事項なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項なし。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

VIII その他の注記

1 地方公営企業法適用時における固定資産の帳簿総額

資産取得時から法適用の日（令和4年4月1日）の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価額から減価償却累計額を控除して算定している。

收入

8

収益の収入及び支出
支 出

9